

東日本大震災による石油需給への影響について(4 月 27 日時点)

財団法人日本エネルギー経済研究所

- 国内の製品供給体制の復旧はほぼ完了。現在はむしろ在庫の増大が大きな問題となっており、早期の「通常状態」への復帰が必要な段階。
- 今後は、夏場に向け内外の需給情勢を的確に見定めた発電用の低硫黄燃料の調達が重要。
- 重油を輸送する内航タンカー確保、国内他電力での燃料需要増加の可能性にも注目。

震災から1ヶ月半が経過し、国内の製品供給体制の復旧はほぼ完了した。最後まで復旧に時間を要した SS の販売網についても、4 月 15 日時点で東北地域の 92%の SS が営業を再開している。震災の影響が特に大きかった岩手県の陸前高田市や大槌町などといったいわゆる「SS 空白地帯」についても、仮設 SS などの設置によって今月中の販売網の確立に目途が立った。

こうした中で、現在大きな問題となっているのが、石油会社の抱える在庫が急速に積み上がっていることである。石油連盟の週報によると、4 月 2 日から 4 月 23 日までの 3 週間で 13%、量にして 246 万 KL もの在庫が増大している。これは震災後に製品需要が急減したこと、また震災対応体制の下で石油各社が製油所をフル稼働させながら輸出を抑制していることによる。貯蔵施設全体に在庫が積みあがってくると、季節毎の製品需要の変化に合わせたタンクの運用が難しくなる。このため、できるだけ早期に稼働率の調整や輸出を再開するなどといった震災前の「通常状態」への復帰が必要になってきている。

国内の製品供給体制の復旧がほぼ完了し、今後石油に関しては、夏場に向けた石油火力発電用の低硫黄原油・重油の調達動向に関心が集まる。これらの低硫黄原油・重油の国際価格は、震災前に比べて共に 13%程度の上昇が見られている。但し、この価格上昇には、国際原油市況そのものの上昇や、高品質のリビア原油の輸出減少に伴う世界的な低硫黄原油需給の逼迫化という要因も作用している。直近では、調達が一巡したこともあり、低硫黄原油の価格プレミアム(指標原油であるドバイ原油価格との価格差)も縮小傾向にある。しかし、元々が決して流動性の高い市場ではないため、夏場に向けて一定期間に調達が集中すれば価格が大きく上昇する可能性があり、内外の需給情勢を的確に見定めた調達が求められることになる。万が一の事態に備えた燃料品質規格(硫黄分)の緊急避難的な緩和についても検討しておく価値があろう。

この他には、発電用重油を輸送する内航タンカー確保や他電力での燃料使用量増加の可能性なども注目される。前者については短期的には隻数を増やすことが出来ないため、既存のタンカーをいかに効率的に配船することができるかという点が重要である。また後者については、今後定期検査が行われる原子力発電所において追加的な安全点検により検査期間が大きく延長されるようなことがあれば、さらに石油火力を含む火力発電所の稼働が上がるため、追加的な燃料需要の発生やそれに伴う燃料価格の上昇につながりかねない。

以上

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp